

○ 小山町

おやま

NO.155

2018/8月1日号

町議会だより

発行:静岡県駿東郡小山町議会

7月2日 きたごうこども園プール開き
澄み渡る夏空の下、プールに潜ったり、みんなで水を掛け合ったりして笑顔いっぱいのプール開きでした。

6月定例会
5月臨時会

平成30年度補正予算を可決

- ・5月臨時会 都市計画税条例の制定 ほか
9議案を承認・可決 5
- ・6人が一般質問 町政のここを問う 6
- ・足柄地区から「わたしの金太郎」 12

6月定例会

平成30年第4回6月定例会が6月5日から6月21日までの17日間の会期で開催されました。今定例会では、平成29年度各予算繰越計算書の報告9件、条例の制定・一部改正4件、一般会計補正予算（第2号）、町道路線の変更1件、土地の取得3件などが提出されました。

また、最終日には、当局から新産業集積エリア造成事業特別会計補正予算（第1号）など、議会からは「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」調査対策特別委員会の設置などが追加提出され、審議の結果、22議案すべてを原案のとおり可決しました。

平成30年度

一般会計補正予算を可決

一般会計補正予算 (第2号)

歳入	150万円増額
事業費	350万円増額
地籍調査事業費	108万円増額

歳出の主なもの

一般会計補正予算は、歳入・歳出それぞれ4231万円を追加したことにより、予算総額は126億1778万5000円となりました。

歳入の主なもの

繰越金 4000万円増額

平成29年度からの繰越し金の増額を見込む。



地元ボランティアの協力により芝生を整備



8月末までは18時まで利用できます



ラウンドアバウトを上空から(長野県須坂市)



舗装整備する町道4199号線(須走)

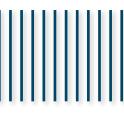


補修作業中の東名道路橋(古城橋)

町道整備事業費
2800万円増額

町道3628号線

ラウンドアバウトの工事に着手
高速道路跨道橋梁長寿命化工事も全て発注



新東名高速道路(仮称)

須走地内の町道4199号線ほか2路線の舗装工事費。

●町道3628号線道路改良舗装工事

改良舗装工事

新東名高速道路(仮称)小山パークリングエリアへ

のアクセス道路となる町道3628号線の舗装工事

の請負契約が可決されました。

この工事は、富士山金太郎大橋からラウンドアバウトと呼ばれる環状交

差点を経由して町道上野

大御神線に接続する延長

606メートル、幅員

9・75メートルの道路改

良舗装工事です。

工事費は2億3652

万円で、完成は平成31年3月の予定です。

●建設工事に関する協定の締結を可決

東名高速道路を跨ぐ道路橋のうち、桑木地内の向原橋・南ノ原橋・原坂橋3橋の断面修復やひび割れ補修を施工し、橋梁の長寿命化を図ります。

工事は、高速道路本線の交通に及ぼす影響等を考慮し、中日本高速道路株式会社へ委託して実施します。

協定金額は6284万円で、完成は平成31年8月の予定です。

常任委員會

報告

6月定例会で、各常任委員会に付託された議案に対する質疑応答を報告します。

総務建設委員会に付託された4議案について
は、6月13日に審議を行い、すべて原案のとおり可決すべきものとしました。主な内容は次のとおり。



町道2342号線(新柴)

町道路線の 変更について

Q 町道2342号線は、新柴のヌタ原まで出るようになつてゐるが、300メートル程度で止まつてゐる。今後、舗装などヌタ原まで整備する計画はあるか。

木質バイオマス発電所の設置及び管理に関する条例の制定について

Q 木質バイオマス発電所は、町で管理していくことですか。

一般会計補正予算 (第2号)



建設中のバイオマス発電所を視察

介護保険条例の一部を改正する条例について

文教厚生委員会に付託された2議案について
は、6月14日に審議を行い、すべて原案のとおり
可決すべきものとしました。主な内容は次の
とおり。

放課後児童健全育成
事業の設備及び運営に
関する基準を定める
条例の一部を改正する
条例について

Q 条例の改正内容に免 許状を有する者としてい

A 条例改正前では、資

格を有する者と規定していましたが、有効な教員免許を取得した者かどうか曖昧な点があつたため、教職員の免許状を有する者に改正をし、明確化しました

Q 上位法の改正に伴う

条例改正だが、指導員不足の解消に向けての条例改正と解釈してよいのか



足柄放課後児童クラブを視察

※介護保険税条例の一部改正及び放課後児童健全育成事業の一部改正条例について、いずれも全員賛成で可決すべきものと決しました。

A 対象者については、改正前は条例第10条第3項の1号から9号で保育士や社会福祉士の資格を有する者などと規定していました。今回の改正により追加した10号では、学歴は規定せず、5年以上、放課後児童健全育成事業に従事した者としています。

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」

調査対策特別委員会を設置

～オリンピック 自転車競技の日程が決まる～

静岡県内で行われる自転車競技の日程

日程	種目	会場
7月25・26日	ロードレース	東京都調布市～小山町 富士スピードウェイ
27・28日	マウンテンバイク	伊豆市・伊豆マウンテンバイクコース
29日	タイムトライアル	富士スピードウェイ
8月3～9日	トラック	伊豆市・ペロドローム

※パラリンピックの日程は今後、発表されます。



カウントダウンボードは本庁玄関に設置しています
(7月20日撮影)

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催まで70日余りとなりました。

小山町議会では、自転車競技のロードレースとタイムトライアルの会場が本町で開催されることに伴い、その準備等を効果的かつ円滑に推進するとともに、オリンピック開催を契機とした町の更なる活性化を図るために、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」調査対策特別委員会を設置しました。

6月21日に第1回委員会を開催し、オリンピック・パラリンピック推進局からこれまでの状況と今後の予定、ボランティアなどについて説明を受けました。

また、7月18日には、東京オリンピックの日程が国際オリンピック委員会で承認され、ロードレースは、開会式翌日の7月25日に男子、26日に女子が行われます。いずれも東京調布市の武蔵野の森総合スポーツプラザを出発して富士スピードウェイにゴールします。タイムトライアルは、男女とも29日に富士スピードウェイで行われます。

今後は、町内を通るコースの詳細も発表される予定です。

議会としても、大会が成功となるよう町と一緒に取り組んでいきます。

5月臨時会

都市計画税条例の制定ほか9議案を承認・可決

昨年12月定例会で上程された後、総務建設委員会で継続審査としていた

『小山町都市計画税条例の制定』について、5月8日に総務建設委員会での審査を終了し、5月15日の臨時会で審議されました。

都計税条例に対する附帯決議

●土地・建物の取得について

御殿場農協Aコープ小山店の土地と建物を取得。取得した土地と建物は、成美地区活性化事業の商業施設として、賃貸して丁寧な説明と都市計画区域の見直しにも必ずり組むことを求める附帯決議が発議により提出されました。

採決の結果、附帯決議は賛成多数により可決されました。

取り組むことを求める附帯決議が発議により提出されました。

採決の結果、附帯決議は賛成多数により可決されました。

●一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)

1号)は、既定の予算総額に歳入歳出それぞれ9

547万円を追加し、予算の総額は125億75

47万円となりました。

●新東名関連町道

整備事業費

1億190万円増額

平成29年議案第95号 都市計画税条例の制定につ

いては、賛成多数により原案のとおり可決しまし

た。 増額。

▼予備費 642万円減額

町道3628号線道路整備事業に対する国庫補助金の内示額に合わせて

減額。

決処分を承認しました。

その他、上位法改正に

よる小山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定などを

認しました。



取得した土地と建物はマックスバリュ東海へ賃貸

一般質問
(一問一答)



佐藤 省三
(おやまの会)



成美地区と明倫地区のこども園化に期待がかかる
(写真:すがぬま保育園)

2025年には、要介護高齢者は、全国で770万人と推計されている。国・県では医療・介護を施設から在宅へ移行し、住み慣れた地域で適切な医療・介護が受けられる地域包括ケアシステムの構築を進めている。これには、医療・介護従事者のみならず、地域住民、各家庭での理解と協力が必要となる。

Q 認知症サポーター養成講座受講者の活動内容
A 介護長寿課長
上級講座を修了された

Q 地域包括ケアシステムや総合事業への理解は深まったのか。また、深める方策は。
A 介護長寿課長
事業に参加し、仲間同士の交流によりコミュニケーションの機会が得られ、健康意識に変化が表れております。

まだ十分に理解されないと思います。さらに地域での自主的な取り組みの周知に努めます。

A Q お達者度向上事業参加者の健康面や活動面の変化は交流により健康意識について変化が表れています

Q 特定健診の受診率の向上の方策は。
A 住民福祉課長
受診率アップキャンペーング等でボランティアとして活動しています。

Q お達者度向上プロジェクト参加者の健康面や社会的な活動面の変化は。
A 健康増進課長
事業に参加し、仲間同士の交流によりコミュニケーションの機会が得られ、健康意識に変化が表れております。

Q 成美・明倫地区の認究の具体的な計画は。
A 教育次長
成美地区は、いきど保育園と駿河小山幼稚園の現施設を活用し、明倫地区は、すがぬま保育園に短時間利用児を受け入れるように、こども園化を進めます。

Q 小学校英語の授業研究の具体的な計画は。
A 教育長
ICT教育に係る整備方針策定の方向性は。

Q ICT...Information Communication Technologyの略
A 教育長
本年度、各校から委員

夏の全体一斉研修会で英語指導の部会を設け研修を進めていきます。また、10月22日に北郷小学校で町内全体の英語授業研究会を行います。

を募りICT検討委員会を立ち上げ、ICTの整備状況の確認、活用方法等について話し合い、今後の活用の方向性、具体的を打ち出し、次年度の指導に生かす計画です。

A Q 成美地区・明倫地区の認定こども園の構想は現施設を活用して、各々の地区のこども園化を進めます

今年度、新教育委員会

定こども園の構想は。

制度に移行して2期目となつた。レイマンコント

A 教育長
成美地区は、いきど保育園と駿河小山幼稚園の現施設を活用し、明倫地区は、すがぬま保育園に短時間利用児を受け入れるように、こども園化を進めます。

Q I C T ... Information Communication Technologyの略
A 教育長
本年度、各校から委員

を募りICT検討委員会を立ち上げ、ICTの整備状況の確認、活用方法等について話し合い、今後の活用の方向性、具体的を打ち出し、次年度の指導に生かす計画です。

一般質問
(一問一答)



高畠 博行



平成24年に商工会が「金太郎よろずサービス」を実施
高齢者の見守りや買い物支援を目的に宅配サービスなどを行った

高齢化が進み、買い物
弱者が増加しているのが
現状だ。かつて商工会で
取り組んだ宅配サービス
や新たな移動販売の再開
を望む声を多く耳にする。
そこで質問する。

Q 宅配サービスや移動
販売を町と商工会が連携
して実施してほしいが、
町長の考えは。

A これまでの課題を踏ま

Q かつての「金太郎よ
ろずサービス」や共栄会
の宅配サービスの内容を
伺う。

A 商工観光課長

「金太郎よろずサービ
ス」は、商工会が宅配サー
ビスや業者への取り次ぎ
業務を行い、共栄会は宅
配サービスと併せ、物品

Q 高齢者の利用度が高
いが、これらの宅配サー
ビスや移動販売を商工会
と組んでできないか。

A 商工観光課長

遠方への外出が困難な
高齢者のために、公民館
などへ出向く移動販売の
実施について、商工会と

Q 補助金頼みだと長続
きしないが、その点をどう
考えるか。

A 商工観光課長

利用者と商工業者の双方
が満足できるような事業運営
を目指して取り組んでいきます。

A Q 計画的に環境を整え雇用の取り組みを推進します

4月に障害者雇用促進
法が改正され、障がい者
雇用率が上がった。

それを受けて、本町と
してはどう対応するのか
質問する。

Q 町の職員採用に関して、
障がい者雇用の基本的
な考え方を町長に伺う。

Q 現在の町職員の障が
い者雇用の実態について、
が対象に加わったが、町

A 町長

法定雇用率を満たすよう
障がいのある方を対象
とした職員採用を実施し
ていきます。今後も計画
的に職場環境を整え、障
がい者雇用の取り組みを
推進していきます。

A 総務課長

人数、割合、配慮点等を
聞きたい。

A 総務課長

人数は2人、雇用率は
1・41%です。個々の障
がいの特性に応じた職務
や、勤務時間に配慮して
います。

A 総務課長

障がいの種類に関わら
ず、個々の状態に合わせ
て、仕事の内容や勤務時
間数等を柔軟に変更でき
るような環境を整えてい
ます。

A Q

買い物弱者救済に新たな宅配サービス・移動販売を

え、移動販売等の実現に
向けて、商工会へ働き掛
けていきます。

販売や観光案内業務を実
施しました。いずれも県
の補助金を活用した事業
でした。

検討していきます。

Q 補助金頼みだと長続
きしないが、その点をど
う考えるか。

A 商工観光課長

利用者と商工業者の双方
が満足できるような事業運営
を目指して取り組んでいきます。

一般質問 (一括)



池谷 洋子



消防士から心肺蘇生法などの救命措置を学ぶ中学生
(北郷中学校 防災教室)

「就学援助」とは、経済的に厳しい家庭の子どもや学用品や給食費などを自治体が援助をする制度である。
これまで、ランドセルや制服など入学時に必要な学用品に充てる費用の支給は、入学後に交付している自治体が大半で、一時的な費用の準備が大きな負担となっている。

毎年、約7万人が心臓突然死で亡くなっている中、全国の学校においても、毎年約100人の児童生徒の心停止が発生している。その中にはAED(自動体外式除細動器)が活用されずに救命できなかつた事例も複数報告されている。

Q 小山町でも児童生徒と教職員に対して心肺蘇生やAEDに関する教育を普及・推進するとともに、学校での危機管理体制を拡充し、児童生徒の命を守るためにも安全な学校環境を構築することについて伺う。

A 教育長
教職員のほとんどは、過去に救命救急の講習を受け、更に毎年数人ずつ受けています。学校では、万が一の状況に対応できる体制が整っています。

9 小山町議会だより No.155 平成30年8月1日発行

A Q 学校における「救命教育」の推進は教職員の講習を積極的に取り組みます

「就学援助」とは、経済的に厳しい家庭の子どもや制服など入学時に必要な学用品に充てる費用の支給は、入学後に交付している自治体が大半で、一時的な費用の準備が大きな負担となっている。

昨年3月、国の補助金交付要綱が改正され、就学援助の支給対象者に、新たに就学予定者が追加された。これにより、ランドセルの購入費などを小学校入学前に支給する自治体が増えている。また、中学校でも、今回の改正に合わせて入学前に支給する自治体が増えていている。

Q 小山町の小・中学校における就学援助の入学前支給について、教育長の考え方を伺う。

しかし、この措置は、要保護児童生徒に限ったものであり、準要保護児童生徒は対象にはならないため、準要保護児童生徒への対応については、各市町の判断となる。

A 教育長

対象世帯の負担を軽減するため、今年度中に準備を進めます。

また、要保護及び準要保護にかかわらず、来年入学する児童生徒の新入学・学用品費を入学前の時期に支給できるよう改善します。

A 教育長

対象世帯の負担を軽減するため、今年度中に準備を進めます。



小山消防署は築45年が経過し建物や設備が老朽化している
広がる活動範囲に備えた施設の計画を



池谷 弘
(おやまの会)

A Q 町内に静岡県防災ヘリコプターのヘリポート増設を 防災協定によるヘリポートの拡充に努めます

小山町は自然災害や山林火災の可能性が高く、

な場所を検討していく必要があると考える。

Q 各地区の防災会館や公民館の舗装された駐車場や広場をヘリポートと

県外自治体と災害協定の締結を進めており、現在までに町内11事業所と防災ヘリポートの使用協定を締結しています。

静岡県防災ヘリコプターでの対応も必要となるが、防災ヘリの着陸場所の登録は町内へと交へ、「ロ

Q 今までの防
A 応援状況は。

A 危機管理監して利用する考え方

鉢は田内小学校・小山中
や総合文化会館の土のグ
ラウンドだけである。

新たにヘリポートを設
置することは難しいとの
ことであるが、ヘリポー
ト設置基準に適合しそう

A **危機管理監** 過去10年間での防災ヘリコプターの出動状況は7件です。金時山などの山岳救助が6件、病院への搬送が1件となつています。

送電線や障害物等の問題から公民館や防災会館の駐車場をヘリポートとして使用することは、事实上困難です。しかし、町では大規模災害に備え、町内企業や

A Q 現在の消防機能に対応した小山消防署の建て替えを 今後求められる消防・防災施設として検討します

小山消防署は、建設から本年46年目を迎えており、救急・消火活動等に緊急対応をするためには施設が機能的にも現在の状況に合わなくなつてい

消防力の強化も必要となるほか、自然災害への対応も必要となってきていた。また、女性消防士のための部屋や設備も必要となっている。

については、本年1月に
9人の委員で構成される
「小山消防署あり方検討
会」を設置し、3回の検
討会を開催しています

A は。 **Q** 建て替えの検討計画
町長 検討をしています。

東名高速道路の開通により、
高速道路での救急活動地域は広域化し、内陸フロンティアでは多くの

A 小山消防署の設置場所を含め建て替えの考え方
Q は。

政はもとより、大規模自然災害への対応、更には本町の社会環境変化も想定に入れ、今後求めら

に一回開催しながら、必要となる施設規模等を勘案し、設置場所を含めて、本年12月末を目途に検討結果を取りまとめます。

一般質問
(一問一答)



園田 豊造



木質バイオマス発電所内に設置されたガス化エンジン(上野)
165kw/h(約40世帯分)を発電 発生した熱も供給する

都市計画税条例の制定については、5月臨時会で可決されたが、課税などの解説に大いに疑義が残る。

今回、山林と原野の課税は当面の間保留となるが、自治体の成り立ちから言つても、課税の対象となるものについては、当然課税されるべきと考

A 税務課長

○市街化区域内の山林・原野を非課税としたことは、地方税法に逸脱しているのではないか。

A 都市整備課長

○ 徴収する都市計画税は、今後どのような事業に充当されるのか。

○ 地方税法第六条

地方団体は、公益上その他の事由に因り課税を不適当とする場合においては、課税をしないことができる。
2 地方団体は、公益上その他の事由に因り必要がある場合においては、不均一の課税をすることができる。

A Q 都市計画税はどのよつた事業に充てていいくのか

どのような計画を立てて、この事業に取り組んでいくのか伺う。

A 未来拠点課長

町では売電事業の次の段階として、売熱事業や地域新電力事業を具体化すべく検討をしており、将来構想に沿った事業者を選定する必要があることから、選択肢を広げました。

A 未来拠点課長

施設が持続可能と考える理由は、また採算性の見込みはあるのか。

※PFI：民間の資金・技術を活用した公共施設などの整備

が湯船原で完成間近となつた。しかし、これまでSPCを設立して事業を進めるとの説明であつたが、選択肢を広げて発電所を管理することに変更になつた。

A 未来拠点課長

県の再生可能エネルギー補助金を受けるため、町が事業主体となり発電所を建設しました。

A 未来拠点課長

Iを導入すべきではなかつたのか。

各種調査を実施し、本町の地域資源循環型林業を長期的かつ安定的に持続させることを目的に検討を重ね、20年間にわたつて持続可能な施設として設計をしており、年間収支計画では採算の見込みはあります。

Q SPC(特定目的会社)から変更となつた理由は

Q 発電所の管理・運営方法において、選択肢を広げた理由は。

A 未来拠点課長

町が造るよりもPFIを導入すべきではなかつたのか。

各種調査を実施し、本町の地域資源循環型林業を長期的かつ安定的に持続させることを目的に検討を重ね、20年間にわたつて持続可能な施設として設計をしており、年間収支計画では採算の見込みはあります。

